



平成23年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成22年8月12日

上場会社名 日本製麻株式会社

上場取引所

東証二部

コード番号 3306

URL <http://www.nihonseima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 広太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 池田 明穂 TEL (078) 332-8251

四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日 ~ 平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期 第1四半期	1,390	1.7	47	130.1	41	—	21	540.9
22年3月期 第1四半期	1,366	△31.5	20	△81.1	1	△98.7	3	△84.0

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期 第1四半期	0.60	—
22年3月期 第1四半期	0.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期 第1四半期	5,033	1,894	26.9	36.98
22年3月期	5,050	1,845	26.1	35.92

(参考) 自己資本 23年3月期 第1四半期 1,356 百万円 22年3月期 1,317 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	2,989	3.3	107	40.6	92	—	53	288.9	1.44
通期	5,636	△4.4	184	△23.3	148	△7.0	79	—	2.15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

## 4. その他（詳細は【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（ ー ）、除外 一社（ ー ）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	36,733,201株	22年3月期	36,733,201株
23年3月期1Q	51,772株	22年3月期	50,811株
23年3月期1Q	36,681,679株	22年3月期1Q	36,683,676株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした輸出や生産の持直しを背景に、国内の景気はやや回復基調にあるものの、欧州財政の信用不安や失業率が高い水準にあるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは各事業における経営戦略の見直しを図り「収益確保」と「販売強化」に取り組みました。その結果、当社グループの当第1四半期の売上高は1,390百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は47百万円（前年同四半期比130.1%増）、経常利益は41百万円（前年同四半期は1百万円の経常利益）、四半期純利益は21百万円（前年同四半期比540.9%増）となりました。

#### 企業集団のセグメントの概況

##### (産業資材事業)

麻一般製品は受注が減少し、米麦用麻袋は早期受注があったものの昨年来の仕入価格の高騰は収益を圧迫しました。紙袋資材は樹脂・石油化学メーカー向けなど引き続き順調に推移しましたが微増に終わりました。その結果、売上高は225百万円、営業損失は4百万円となりました。

##### (マット事業)

自動車用フロアマットは、国内におけるエコカーの減税効果による需要の増加はあったものの伸び悩み、海外では中国をはじめ東南アジア向けの出荷が大幅に増加となりました。ゴルフ練習用マットは価格競争が激化し受注が減少しました。その結果、売上高は572百万円、営業利益は37百万円となりました。

##### (食品事業)

原材料価格の下落と輸入品の円高による影響は、競争を激化させ大幅な販売単価の値下げとなりました。また、デフレが進行するなか、パスタは家庭用と業務用ともに需要が減少し販売数量の確保が困難な状況で推移しました。その結果、売上高は524百万円、営業利益は22百万円となりました。

##### (水産事業)

稚魚の段階的な池入れと徹底した防疫管理により、歩留まりの低下を抑え適時適正なサイズで鮎の出荷ができるよう養魚に努めました。しかし、景気の低迷で相場は前年をさらに下回ったため、売上高は48百万円、営業損失は1百万円となりました。

##### (不動産開発事業)

土地等賃貸の売上高は9百万円、営業損失は5百万円となりました。なお、収益の安定確保を図るため、今後当事業の見直しを図りホテル跡地の利活用による収入を見込んでおります。

##### (その他事業)

ゴルフ関連工事の受注がやや増加傾向であったため売上高は9百万円、営業損失は1百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 財政状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,033百万円、前連結会計年度末と比較して16百万円の減少となりました。主な要因は、流動資産では現金及び預金の減少26百万円、受取手形及び売掛金の減少88百万円、棚卸資産の増加62百万円、固定資産では連結子会社サハキットウィサーンの土地取得等による有形固定資産の増加47百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は3,138百万円、前連結会計年度末と比較して66百万円の減少となりました。主な要因は、流動負債で支払手形及び買掛金の減少71百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,894百万円、前連結会計年度末と比較して49百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は26.9%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、258百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ52百万円減少し、26百万円の収入となりました。これは税金等調整前四半期純利益の増加、売上債権の減少等の資金の増加要因はあったものの、仕入債務の減少、たな卸資産の増加等に伴う資金減少によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ30百万円増加し、42百万円の支出となりました。これは、主として当第1四半期連結会計期間において、投資有価証券の売却による収入があったことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ50百万円増加し、17百万円の支出となりました。これは、主として短期借入金の増加によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、平成22年5月13日発表の業績予想に変更はございません。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

<簡便な会計処理>

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

<四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理>

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	269,093	295,792
受取手形及び売掛金	912,175	1,000,590
商品及び製品	403,531	325,315
仕掛品	179,921	168,966
原材料及び貯蔵品	356,792	383,467
繰延税金資産	116,277	112,248
その他	52,518	54,945
貸倒引当金	△300	△100
流動資産合計	2,290,009	2,341,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	465,590	458,886
土地	1,524,845	1,453,087
その他(純額)	218,680	249,614
有形固定資産合計	2,209,116	2,161,588
無形固定資産	9,686	9,315
投資その他の資産		
その他	644,368	660,137
貸倒引当金	△119,587	△121,676
投資その他の資産合計	524,780	538,460
固定資産合計	2,743,584	2,709,364
資産合計	5,033,594	5,050,592
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	927,474	999,071
短期借入金	30,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	214,168	214,168
未払法人税等	51,632	35,649
賞与引当金	17,700	30,330
事業撤退損失引当金	154,894	161,202
その他	403,665	330,315
流動負債合計	1,799,535	1,790,737
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	958,375	985,292
退職給付引当金	225,398	223,704
長期預り保証金	1,350	50,554
その他	4,121	4,703
固定負債合計	1,339,245	1,414,254
負債合計	3,138,781	3,204,991

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,660	1,836,660
資本剰余金	17,380	17,380
利益剰余金	△430,467	△452,405
自己株式	△4,552	△4,517
株主資本合計	1,419,021	1,397,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,442	△27,166
為替換算調整勘定	△33,152	△52,365
評価・換算差額等合計	△62,595	△79,531
少数株主持分	538,386	528,014
純資産合計	1,894,812	1,845,600
負債純資産合計	5,033,594	5,050,592



## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,366,781	1,390,405
売上原価	1,011,860	1,066,059
売上総利益	354,920	324,346
販売費及び一般管理費	334,130	276,509
営業利益	20,790	47,836
営業外収益		
受取利息	1,215	690
受取配当金	853	637
物品売却益	—	2,610
その他	4,123	1,075
営業外収益合計	6,192	5,013
営業外費用		
支払利息	9,228	7,408
シンジケートローン手数料	2,840	—
為替差損	10,953	1,624
その他	2,439	2,327
営業外費用合計	25,462	11,359
経常利益	1,520	41,490
特別利益		
固定資産売却益	—	6,459
貸倒引当金戻入額	1,150	1,945
特別利益合計	1,150	8,404
特別損失		
固定資産除却損	426	—
特別損失合計	426	—
税金等調整前四半期純利益	2,244	49,895
法人税、住民税及び事業税	787	19,899
法人税等調整額	△3,699	4,187
法人税等合計	△2,912	24,087
少数株主損益調整前四半期純利益	—	25,808
少数株主利益	1,734	3,869
四半期純利益	3,423	21,938

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,244	49,895
減価償却費	31,793	24,128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,150	△1,888
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,368	△12,630
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,183	△1,446
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	—	△6,307
受取利息及び受取配当金	△2,069	△1,327
支払利息	9,228	7,408
固定資産売却損益(△は益)	—	△6,459
固定資産除却損	426	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,610	98,271
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,760	△44,681
仕入債務の増減額(△は減少)	82,402	△76,856
その他	14,476	5,862
小計	125,171	33,969
利息及び配当金の受取額	2,061	1,323
利息の支払額	△3,928	△2,413
法人税等の支払額	△44,040	△6,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,264	26,744
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△67,218	△58,047
有形固定資産の売却による収入	—	6,459
投資有価証券の取得による支出	△340	△19,290
投資有価証券の売却による収入	—	55,115
貸付けによる支出	—	△24,840
預り保証金の返還による支出	△5,245	—
その他	△227	△1,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,031	△42,574
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△32,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△35,758	△26,917
リース債務の返済による支出	△301	△287
その他	△29	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,089	△17,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,020	6,370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△56,834	△26,699
現金及び現金同等物の期首残高	224,909	285,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	168,074	258,590

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	産業資材 事業 (千円)	マット 事業 (千円)	食品 事業 (千円)	水産 事業 (千円)	ホテル・ レストラン 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	188,042	429,336	614,993	44,493	82,031	7,884	1,366,781	—	1,366,781
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	188,042	429,336	614,993	44,493	82,031	7,884	1,366,781	—	1,366,781
営業利益又は営業損失(△)	△6,127	35,103	17,126	△5,466	△16,852	△2,994	20,790	—	20,790

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉、穀物類
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業
その他事業	ゴルフ関連工事、ゴルフ用品他

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,099,378	267,402	1,366,781	—	1,366,781
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,171	101,837	166,009	(166,009)	—
計	1,163,550	369,240	1,532,790	(166,009)	1,366,781
営業利益	17,190	9,050	26,240	(5,450)	20,790

(注) 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- ① 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
- ② 本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア：タイ

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	東南アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	78,677	127,709	206,386
II 連結売上高(千円)	—	—	1,366,781
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.8	9.3	15.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- ① 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
- ② 本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア：タイ、シンガポール等  
その他：中国、サウジアラビア、アメリカ等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社では事業部を基礎とした製品・サービス別の特性等に基づくセグメントから構成されており、「産業資材事業」、「マット事業」、「食品事業」、「水産事業」、「不動産開発事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。このため、当連結会計年度より所在地別セグメント情報および海外売上高は開示しておりません。

「産業資材事業」は主として黄麻製品、大型包装資材等の事業を行っております。「マット事業」は自動車用フロアマット、ゴルフ練習場用マット等の事業を行っております。「食品事業」はスパゲッチ、マカロニ、レトルトソース等の事業を行っております。「水産事業」は鮎の養殖事業を行っております。

「不動産開発事業」は不動産賃貸事業を行っております。「その他事業」はゴルフ関連工事等の事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	水産事業	不動産開発事業	その他事業	
売上高							
外部顧客への売上高	225,520	572,490	524,318	48,884	9,468	9,722	1,390,405
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	225,520	572,490	524,318	48,884	9,468	9,722	1,390,405
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△4,090	37,497	22,522	△1,368	△5,271	△1,452	47,836

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。